

令和7年度 川崎市における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用予定事業

| NO | 事業名 | 事業概要 | 交付金 活用見込額 (千円) | 予算化の 時期 | 担当部署 |
|----|----------------------------|--|----------------------|------------|--|
| 1 | 防犯カメラ設置補助事業 | 物価高騰の影響を受けている町内会等の安全・安心なまちづくりを支援するため、町内会等による防犯カメラの設置及び更新を促進する。 | 28,800 | R7.3 | 市民文化局 市民生活部 地域安全推進課 |
| 2 | 川崎市商店街施設整備事業補助金 | 物価高騰の影響を受けた商店街が行う安全・安心に係る活動に要する負担軽減のため、商店街が設置する防犯カメラに対して支援を行うことで、商店街における防犯カメラの設置を促進し、商店街エリアの安心・安全の確保を図ることを目的とする。 | 39,704 | R7.3 | 経済労働局 観光・地域活力推進部 |
| 3 | 学校給食物資購入費 | 高騰する食材費の保護者負担増額分について保護者負担を軽減し学校給食の円滑な実施を図る。 | 465,442 | R7.3 | 教育委員会事務局 健康給食推進室 |
| 4 | 信用保証料補助金 (R7分) | 物価高騰に直面する事業者が利用する市融資制度資金に対し、信用保証料を補助することにより、資金繰りの円滑化を図るとともに、中小企業者の経営の安定や収益力改善を図る。 | 204,466 | R7.3 | 経済労働局 経営支援部 金融課 |
| 5 | 川崎市公衆浴場経営安定補助金 | 物価高騰の影響を強く受けている市内公衆浴場事業者に対し、物価統制令に基づき価格転嫁が困難なこと、市民の公衆衛生の向上と増進の観点等から、補助金を交付することで、事業継続等の支援を図る。 | 19,206 | R7.3 | 経済労働局 観光・地域活力推進部 |
| 6 | 持続的成長に向けたデジタル化・生産性向上等支援補助金 | 物価高騰や人手不足等の課題に直面する市内中小企業者等が、IoT、AI等のデジタル技術や、生産性向上を図る設備等の導入により、労働時間の削減や生産量の増加等による収益の拡大を目指す取組に対して補助金を交付することで、市内中小企業者等の賃上げ原資の確保や人手不足への対応を図るとともに、自立的かつ持続的な成長を促進することを目的とする。 | 250,000 | R7.3 | 経済労働局 労働雇用部 |
| 7 | 施設園芸燃油高騰対策事業費補助金 | 急激な燃料費高騰の影響を受けている施設園芸に取り組む農業者に対し、高騰する燃油価格の増加分を補助することにより、農業経営の安定化を図る。 | 8,170 | R7.3 | 経済労働局 都市農業振興センター 農業技術支援センター |
| 8 | 環境変化対策等持続可能農業推進事業補助金 | 物価高騰等、農業を取り巻く環境が大きく変化している中、環境変化に影響されにくい農業を導入しようとする農業者に対し、機械・装置導入に係る経費の一部を支援し、本市農業の持続的発展を図る。 | 10,000 | R7.3 | 経済労働局 都市農業振興センター 農地課 |
| 9 | 福祉施設等物価高騰対策事業 | エネルギー価格等の物価高騰に直面している市内高齢者施設等に対し給付金を交付することで、物価高騰を理由とした利用者負担額の引き上げ等の利用者への影響を極力少なくし、高齢者及び障害児等の生活の場を維持することを目的とする。 | 174,104 | R7.3 | 健康福祉局 長寿社会部 高齢者事業推進課 障害保健福祉部 障害者社会参加・就労支援課 生活保護・自立支援室 |
| 10 | 保育所等給食費負担補助金 | 原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に対し、給食費等の負担軽減を実施することを目的とする。 | 519,047 | R7.3 | 子ども未来局 保育・幼児教育部 保育第1課 保育第2課 幼児教育担当 |
| 11 | 貨物運送事業者燃料価格高騰等対策事業 | 燃料価格の高騰等の影響など厳しい社会経済環境の中でも、地域経済や市民生活に重要な物流を支える市内中小貨物自動車運送事業者の経営の安定化を図ることを目的とする。 | 51,132 | R7.9 | 経済労働局 経営支援部 経営支援課 |
| 12 | 川崎市医療機関等物価高騰対応支援金 | 物価高騰の影響を公定価格のため医療費に転嫁できない保健医療機関に対して、光熱費及び食材費等に係る支援を目的に補助金を交付することで、地域医療体制の維持を図ることを目的とする。 | 152,098 | R7.9 | 健康福祉局 保健医療政策部 地域医療課 |
| 13 | 保育所等整備費補助金 | 民間保育所等における施設整備に対する補助基準額を増額し、原油価格・物価高騰に直面する事業者の負担軽減を実施することで、安定的な施設運営を支援することを目的とする。 | 78,559 | R7.9 | 子ども未来局 保育・幼児教育部 保育対策課 保育第2課 幼児教育担当 |